

よしだ 議会だより

能満寺山公園 お花見茶会

審議した議案一覧	2P
令和3年 第1回臨時会	5P
令和3年 第1回定例会	6P
委員会報告	12P
一般質問	14P

第101号

吉田町議会

〒421-0395
静岡県榛原郡吉田町住吉87
TEL:0548-33-2141
令和3年5月発行
責任者 議長 増田剛士

～令和3年1月から3月に審議した議案一覧～

第1回臨時会及び第1回定例会において計33議案を審議した

【令和3年第1回吉田町議会臨時会（会期：1月21日）】

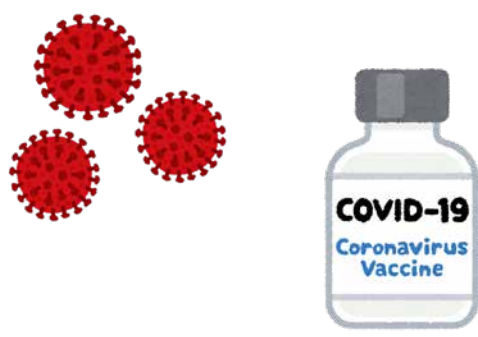
専決処分事項の承認1件、補正予算1件の計2議案を審議。全ての議案について原案のとおり可決・承認した。

議案番号	件名	概要 ※詳細はP5
第1号	専決処分事項の承認を求めることについて（令和2年度吉田町一般会計補正予算（第10号）について）	国庫補助金などにより、コロナウイルス感染防止対策として、介護施設新規入居者および従事者に対する検査費用の補助に支出する補正。
第2号	令和2年度吉田町一般会計補正予算（第11号）について	国庫補助金および寄付金により、コロナウイルスワクチン接種事業、ふるさと納税事業、基金積立金などに支出する補正。

【令和3年第1回吉田町議会定例会（会期：3月1日～22日）】

専決処分事項の承認3件、条例の改正6件、条例の制定1件、補正予算5件、当初予算7件、契約の変更1件、指定管理者の指定2件、町道認定1件、人事案件2件の計28議案を審議。全ての議案について原案のとおり可決・承認・同意・適任とした。

また、議会提出の発議案2件は可決、1件は否決した。

議案番号	件名	概要 ※詳細はP6～
第3号	専決処分事項の承認を求めることについて（吉田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	<p>国の法律の一部改正により、条例中の新型コロナウイルス感染症の定義を改める改正。</p> 
第4号	専決処分事項の承認を求めることについて（吉田町国民健康保険条例の一部を改正する条例）	
第5号	専決処分事項の承認を求めることについて（吉田町介護保険条例の一部を改正する条例）	
第6号	吉田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	

第7号	吉田町体育館設置条例の一部を改正する条例の制定について	総合体育館に空調設備を設置したことに伴い、設備使用料を改める改正。
第8号	吉田町課設置条例の一部を改正する条例の制定について	新たに財政管理課（財政、契約、財産管理を担当。）を設置することの改正。
第9号	吉田町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	3年度から5年度までの介護保険料の基準額を月額5,000円とすることなどの改正。
第10号	吉田町学校施設使用条例の一部を改正する条例の制定について	小中学校体育館の施設使用料を、空調分を除いた額に改め、別途冷暖房使用料を規定することの改正。
第11号	吉田町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	地方税法の改正により、延滞金の割合の特例について変更することの改正。
第12号	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	厚生労働省令の改正により、虐待防止や、業務継続計画の策定および計画についての研修・訓練の実施などを規定。
第13号	令和2年度吉田町一般会計補正予算（第12号）について	決算見込みにより、歳入歳出予算、繰越明許費、地方債を補正。
第14号	令和2年度吉田町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）について	後期高齢者医療広域連合への納付金の増額に伴う補正。
第15号	令和2年度吉田町介護保険事業特別会計補正予算（第3号）について	総務費および地域支援事業費の実績見込み額による補正。
第16号	令和3年度吉田町一般会計予算について	歳入歳出予算の総額を、それぞれ110億4,900万円と定める当初予算。
第17号	令和3年度吉田町土地取得事業特別会計予算について	歳入歳出予算の総額を、それぞれ1,500万円と定める当初予算。
第18号	令和3年度吉田町国民健康保険事業特別会計予算について	歳入歳出予算の総額を、それぞれ26億9,893万円と定める当初予算。
第19号	令和3年度吉田町後期高齢者医療事業特別会計予算について	歳入歳出予算の総額を、それぞれ2億9,233万円と定める当初予算。

第20号	令和3年度吉田町介護保険事業特別会計予算について	歳入歳出予算の総額を、それぞれ20億3,198万円と定める当初予算。
第21号	令和3年度吉田町水道事業会計予算について	3条会計の収益的収入額、支出額、4条会計の資本的収入額、支出額および不足する額の補填額などを定める。
第23号	令和2年度防潮堤整備工事（その2）請負契約の変更について	令和2年6月15日の議決を経た請負契約について、海岸土工の数量の変更などを行うため、変更契約を締結する。
第24号	指定管理者の指定について	吉田町総合障害者自立支援施設の管理を社会福祉法人牧ノ原やまばと学園とする。
第25号	指定管理者の指定について	吉田町防災公園の管理を一般社団法人吉田町まちづくり公社とする。
第26号	町道の路線認定について	道路法の規定により2路線を認定する。
第27号	吉田町固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて	4月30日の任期満了に伴い、委員の再任を求める人事案への同意。
第28号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	6月30日の任期満了に伴い新たな委員を充てる人事案に対し、議会の意見を求める。
第29号	令和2年度吉田町一般会計補正予算（第13号）について	国・県補助金によりプレミアム付商品券発行事業などに支出する補正。
第30号	令和3年度吉田町一般会計補正予算（第1号）について	国庫負担金および国庫補助金により新型コロナウイルスワクチン接種体制事業などに支出する補正。



<発議案>

第1号	吉田町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教常任委員会の所管に財政管理課を加える。
第2号	吉田町議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	議会への欠席事由を整備し、出産・育児・介護などを明記することなどの改正。

■賛否が分かれた議案

議案番号	件名	概要	審議結果
第22号	令和3年度吉田町公共下水道事業会計予算について	3条会計の収益的収入額、支出額、4条会計の資本的収入額、支出額及び不足する額の補填額などを定める。	原案可決
発議案第3号	日本政府に核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書について	核兵器禁止条約が1月22日に発効された。この条約はすべての国が参加・調印・批准することを求めている。 1 日本政府は速やかに核兵器禁止条約に調印すること。 2 衆議院、参議院両院で速やかに核兵器禁止条約を批准すること。 上記2点の内容を求める意見書を国へ提出する。	否決

■各議員の賛否

議案番号	議席番号 議員名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		福世 義己	楠元由美子	盛 純一郎	中田 博之	平野 積	山口 一博	蒔田 昌代	三輪美由紀	山内 均	八木 栄	河原崎昇司	大石 巖	増田 剛士
第22号	賛成○ 反対×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	※
発議案第3号		○	×	×	○	×	○	×	×	×	×	○	○	※

*法令の定めにより議長に表決権はありません。

※各議案における討論は、P9およびP10に掲載しています。

令和3年第1回臨時会

新型コロナウイルス感染症対策費に伴う 補正予算(9,460万円)を可決

専決処分事項の承認を求めることについて 令和2年度一般会計補正予算(第10号)

歳入歳出予算の総額に120万円を増額し総額を155億5,837万円とする

【主な事業】

- 感染拡大防止事業費 120万円
- ・介護施設等新規入所者検査費補助金・介護施設等従事者検査費補助金

令和3年第1回吉田町議会臨時会を1月21日に開催した。専決処分事項の承認1件、一般会計補正予算1件の計2件を審議し、全員一致で可決・承認した。

令和2年度一般会計補正予算(第11号)

歳入歳出予算の総額に9,469万円を増額し総額156億5,307万円とする

【主な事業】

- 社会福祉施設管理事業費 79万円
- ・福祉器具類 老人デイサービスセンター入浴用バスリフト
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 910万円



令和3年度一般会計予算

予算総額 110億4,900万円

令和3年度の主な新規事業

～新たな安全と賑わいの創出～

【新たな安全】

川尻地区防潮堤側道整備に係る工事	1億2,751万円
川尻地区防潮堤天端整備に係る工事	9,122万円
水防センターの整備	4,215万円
吉田漁港津波対策整備計画の策定	881万円

【賑わいの創出】

静岡・相良線のバス停等の整備	2,660万円
----------------	---------

～教育環境の充実～

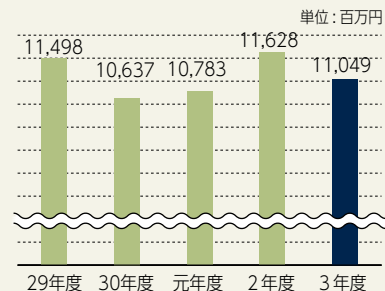
【教育環境の充実】

ICT教育の体制強化	1,377万円
町立小中学校のICT機器整備	815万円

【その他教育環境の充実に資する取組】

教育指導用書籍の更新	500万円
------------	-------

5カ年の推移 一般会計歳入歳出予算



ふるさとよしだ寄付金基金 充当事業

吉田町に寄せられたふるさとよしだ寄付金の一部は、以下の事業に充てられています。

災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり **4,429万円**

誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり **6,386万円**

活力あふれる産業振興まちづくり **3,497万円**

魅力あふれる多様な交流を生むまちづくり **494万円**

次世代を担う心豊かな人を育むまちづくり **5,192万円**

豊かな自然と共生するまちづくり **2,160万円**

行政と住民が一体となって取り組むまちづくり **222万円**

歳入

一般会計予算審議

問 町債が減額となつて
いるが、依然として
公債費比率を心配す
る声がある。
今後の推移をどの
ように想定している
か。

答 「借入額は当該年度
の償還元金を上回ら
ない」という方針のも
と予算編成を行つて
いる。
償還元金と同額の
借入を行ったとする
シミュレーションに

将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表す。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標とも言える。

においても、実質公債費比率・将来負担比率共に基準内で推移していく見通しである。

総務費

問 町のホームページについて、

バナー広告にて収益をあげる取り組みは行わないか。また、コンテンツの改善や見やすさの追求について考えは

答 バナー広告については、

近隣市町の取り組みをみる限り、収益が見込みにくいと感じる。

改善・見やすさの追求の点では、情報化推進委員会を立ち上げ、対応している。



問 交通安全施設を整

備する箇所について、優先順位をどのように決めているのか。

答 地元の要望・通学路の点検内容・パトロールの結果をもとに

選定している。



交通安全施設（防護柵）

衛生費

問 昨年度、作業員を

町職員として採用したはずだが、草刈手数料の外注費が増えているのはなぜか。

答 作業員の高齢化や

人数の減少、草刈り面積が増えていることに加え、今回、河川堤防の急斜面や交通量の多い道路など、安全確保ができない所を外注で行うため、増加している。



河川堤防（大幡川）

問 剪定枝等チップ堆肥化事業で、堆肥化

した製品を有料化するなど収益化を図り、委託料の軽減につなげてはどうか。

答 有料化については委

託先で決めることである。町としては、循環型社会の形成という観点から、本事業を積極的に推進していく。



堆肥化作業

問 生ゴミ処理機等設置費補助費について、

予算が少ないと感じるが、その理由は。

答 補助金の周知が不足していたと考

えている。

補助金制度のチラシを町内量販店などに

配置したり、町のホームページに掲載

した結果、数件の問い合わせがあ

った。これからも積極的にPRしていき

たい。

問 榛原医師会負担金

とは、どのような事業に対してのものなのか。

答 また、その負担割

合はどのように決めたのか。

答 榛原医師会の建物

建替工事の建設費の一部を負担している。

負担割合については、

関係市町で協議の上決定した。

問 こどもインフルエン

ザ予防接種費助成金が前年と比べて大幅に減額されているが、その理由は。

答 コロナ禍における税

収減が見込まれるなか、県内8市町のみ

行っている予防接種の助成制度の維持

と、事務事業の見直しとのバランスを

取ったためである。



問 ダンス健康づくり事

業費補助金が減額となっているが理由は。

答 活動の中心となつて

いる、「笑っしょいよしだフェスティバル」

のこれまでの実績値や、コロナ禍にお

いて、例年通りの規模での開催が難しい

のではないかと考え減額となった。

問 生活排水改善対策事

業費で、単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えを推し進めることで、排水改善

が図れると考えるが、

浄化槽設置費補助金の実績を見ても新

設がほとんどで、単独浄化槽から合併浄

化槽への切り替えは進んでいない。

3年度からは、切り替えに伴う配管工

事費と撤去工事費についても補助金が出

るので、しっかりと周知していきたい。

問 地球温暖化防止対策

事業費で、太陽光エネルギーなどの再生可能エネルギーに対して、町はどのよう

に取り組んでいるのか。

答 既存住宅に太陽光

発電システムおよび蓄電池システムを同時設置する方へ補助

金を交付している。

農林水産業費



ラバーダム（湯田川）

問 湯田川の山崎橋下流側にあるラバーダムが壊れているが修繕の予定は。

答 補助事業を視野に入れてのこと、水の関係で大井川土地改良区との調整が必要であることから、3年度においては復旧に向けた調整を行う。

代替措置としてポンプを設置し、必要な水量を確保している。

商工費



小山城売店横のトイレ

問 施設整備費で、小山城売店横のトイレの改修に関して、利便性の向上や活性化につながる内容は検討されたのか。

答 今回は修繕のみである。小山城売店周辺については、過去にも検討のあった道の駅などのように、集客目的での改修を行うのであれば、区域全体で行うのが有効と考えている。

土木費

問 公園の遊具について、修繕の予算はあるが撤去され新設するための予算はない。

答 設置された当初の状態をベースに維持管理する考えはあるのか。

答 現在の使用状況を鑑みながらではあるが、修繕・撤去・新設を行うという方向性には変わりはない。

問 遊具に関する町民からの要望を吸い上げることも必要だと思うが。

答 予算作成に当たっては、パトロールでの遊具の点検結果のほか、地元の見解や要望書の内容を踏まえており、そうしたシステムは確立されている。



公園の遊具（小藤路公園）

問 富士見土地地区画整理事業は、これまでも補助金を交付してきたが、町としても行うか算段はつけているのか。

答 今後どのように進めるかについては、組合の中で話し合われるものである。町としては、要綱に沿った形で補助金を交付している。

教育費

問 確かな学力定着事業で、3年度の吉田町学力調査を実施しない理由は。

答 また、その決定に当たり、教育委員会ではどのような議論がなされたのか。

答 学力調査の分析をどうすれば教員の負担無く行えるのかなど、一度見直す機会が必要と判断したため。

教育委員会においては、TCPTリビンというなかで、学力調査についても、一度検討する必要があるという結論に至った。



問 図書館費で本の入れ替えをするのについてルールはあるのか。

答 図書館の本の選定収集については、資料収集方針がある。基本方針としては、「資料(本)は幅広く」著者の思想や党派の立場にとらわれないことなく」などが挙げられている。



問 小中学校でのデジタル教科書の利用開始にあたり、現在のモニターではなく、デジタル黒板を導入したほうが良いと考えるが。

答 現在のモニターで十分に対応できると考えている。

令和3年度特別会計予算50億3,825万円

特別会計とは
 地方公共団体の官庁会計において、一般会計とは別に設けられ、独立した経理管理が行われる会計。
 特別会計ごとに予算をもち、一般会計における単一予算主義の原則に対する例外となっている。



特別会計（内訳）

単位：万円

事業名	本年度予算額	前年度予算額	差引増額
土地取得事業	1,500	1,502	△2
国民健康保険	269,893	272,267	△2,374
後期高齢者医療	29,233	29,270	△37
介護保険事業	203,199	204,108	△909
合計	503,825	507,147	△3,322

水道事業会計（内訳）

単位：万円

区分	収入	支出	差額
収益的収支	62,114	55,517	6,597
資本的収支	11,944	47,237	△3,529

公共下水道事業会計（内訳）

単位：万円

区分	収入	支出	差額
収益的収支	74,702	73,394	1,308
資本的収支	86,373	88,430	△2,057

* 令和2年度予算から公共下水道事業の会計制度は地方公営企業法を適用し、企業会計方式に転換

国民健康保険事業 特別会計予算

問 保険給付費等交付金における保険者努力支援分について、対前年で405万円ほど増額されている要因は。

答 交付金算定における指標のうち、「特定健診・保健指導の実施率、メタボおよびその予備軍の減少率」、「地域包括ケアの推進に関する取組」の実績値が向上したためである。

問 当町の国民健康保険税額は依然、県内でも高い水準である。県内市町の保険料（税）の統一に向けての取り組みは。

答 また、少子化対策と逆行する、保険税算定における均等割の廃止は検討しないか。
 県内市町の保険料（税）の統一に関して、4年度までにはどの部分までを統一させるのかを決定する。



保険税均等割については、4年度から未就学児の半額措置を国の方針として決定している。今後も財政状況を勘案しつつシミュレーションを行い、均等割額の検討をしていく。

介護保険事業 特別会計予算

問 国からの交付金の交付額を上げるために、重点的に取り組むところはあか。

答 どの項目もしっかり取り組むが、特に認知症などの予防事業に力を入れたいと考えている。

公共下水道事業 会計予算

問 一般会計からの基準外繰り入れを減らすために、使用料の値上げ以外の方策はあるか。

答 コスト削減のほか、歳入を増やすために、下水道接続率の向上に努めたい。

反対討論（山内均議員）

工事費用原資の、税による町民負担を考えれば、今後は下水道設備の拡張整備よりも、技術革新が進む可能性がある、費用対効果の高い合併処理浄化槽による水洗化を図るべきである。

賛成討論（平野積議員）

既存の接続済の家庭の汚水処理、下水道設備の維持は必要。

また、町の公共下水道事業の健全化のため、接続戸数の拡大が必要である。

賛成多数で可決



吉田町総合体育館

吉田町体育館設置 条例の一部を改正 する条例

問 空調利用に対しても、施設利用料と同じように割り引きや割り増しの料金を設けた理由は。

答 本来の目的は災害時避難所の空調の整備であり、その設備には多額の町民の税が投入されている点から、設置費用負担のない町外の方には、現状の設備利用同様の割り増しを行う。

また、町内スポーツ振興の観点から、継続的に活動している町内スポーツ団体などには空調費用を割り引くこととした。

問 当町は県内でも介護保険料が低いほうだが、介護サービスの低下を招くような

吉田町介護保険 条例の一部を改正 する条例



問 HPでの見やすい料金提示やネットによる予約システム構築などを検討する考えはないか。

答 改定後の料金については、HPに掲載する。

予約のネット化については、使用上の注意など説明事項が多数あることから、現時点では検討しない。

問 熱中症予防として、一定の室温以上で空調利用を促すようなことは考えないか。

答 熱中症指数計を設け、空調を利用すべき数値の目安を示す。目安については、利用者間の共通認識を形成したい。

ことはないか。

答 保険料は、現在の利用状況、将来の高齢者数や介護保険利用者数の見直しなどを加味したうえで、十分な保険サービスが受けられることを確認し決定している。

問 要介護の認定率が伸びていない状況だが、他市町と比較して十分な配慮がなされているのか。

答 認定審査に関しては、榛原総合病院組合に委託している。町としても組合職員が審査に関する研修にいけるよう支援をしたり、研修に参加していることを確認するなどして、他市町と差異がでないよう努力している。

吉田町学校施設使用 条例の一部を改正 する条例

問 学校教育と社会体育の使用割合などでデータをとり、料金設定が妥当であるか検証できるようにしたい。

答 取得などは行わないか。

問 適正な料金を判断するためのデータ取得などは行わないか。

答 年間を通して使用した結果、想定以上に燃料費がかさんだことから、使用することから、使用することの負担を求めているふうを考えを改めた。

問 空調利用に対する考え方として、これまでの年間を通して使用してもらうという方針から考え方が変わった理由は。

町道の路線認定 について

問 路線はいずれも団地内の行き止まりの部分である。一般的に不特定の町民の往来のないところを町道として認定するのは、道路法上そぐわないのではないか。

答 開発行為により公共施設（道路）が設置されたので、今回は都市計画法に基づき、その道路が町の管理に属することになるため、町道認定をするものである。

人事案件

吉田町固定資産評価審査委員会の委員の選任

桐田不二雄氏

人権擁護委員の推薦

五條栄子氏

発議案
日本政府に核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書について
(提出者 大石巖議員)
提出理由
我が国は唯一の被爆国である。核兵器禁止条約への参加・調印・批准を速やかに行い、「核兵器廃絶」を先頭に立って呼びかけるべき。

反対討論(八木栄議員)
核なき平和な世界は望むものだが、近隣に核保有国が存在し、同盟国と協調して国の安全を確保している現状では、条約への参加は困難。

賛成討論(福世義己議員)
放射能が人体に及ぼす悪影響や核兵器の性能が向上していることなどを鑑み、調印し核兵器の廃絶を求めていくべき。

賛成少数により否決

令和2年度一般会計補正予算(第12号)

心身障害者自立支援事業費の増額などを盛り込んだ補正予算を全員一致で可決

歳入歳出予算の総額から4,515万円減額し、
総額156億791万円とする

【主な事業】

- 心身障害者自立支援事業費 4,945万円
 - ・共同生活援助給付金など実績に伴い増額
- 消防救急広域事業費 4,326万円
 - ・事業実績に基づき事務委託料を増額

繰越明許費 総額1億2,342万円

- 防潮堤整備事業費 4,558万円
 - ・川尻工区防潮堤整備工事請負費
- 橋梁維持補修費 5,225万円
 - ・中川原橋・五番橋の補修工事請負費
- 情報伝達充実・強化事業費 2,558万円
 - ・防災行政無線(移動)デジタル化整備費

歳入

歳出

主な質疑内容

問 減収補填債を増額すること、どのような効果を見込むか。
答 財政を安定させ、住民サービスを低下させないことが一番の効果である。

問 財政調整基金への積み立てとあるが、行われなかった事業があるか。
答 イベント関係などコロナの影響で行われなかった事業はあったが、それ以外の事業は予定通り行っている。

令和2年度一般会計補正予算(第13号)

商工業振興事業費補助金(プレミアム付商品券発行事業に対する補助金)の増額などを盛り込んだ補正予算を全員一致で可決

歳入歳出総額に6,056万円を増額し
総額156億6,847万円とする

【主な事業】

- 商工業振興費 5,483万円
 - ・商工業振興事業費補助金
- 広報・広聴事業費 257万円
 - ・LINE設定費

歳出

主な質疑内容

問 第3弾プレミアム商品券の周知方法は。
答 HPなどや、購入引換券を全世帯に配布し周知する予定。

問 町の情報発信にLINEを選定した理由は。
答 コロナ感染症に関する情報などを、より多くの町民に周知するため、利用者の多いツールを選定した。

令和3年度一般会計補正予算(第1号)

新型コロナウイルスワクチン接種体制事業に伴う補正予算を全員一致で可決

歳入歳出予算の総額に2億1,402万円を増額し、総額112億6,302万円とする

総務文教常任委員会報告

調査事項

「学校教育の充実」の現状について

令和3年2月25日に開催した委員会で、上記の調査事項について、当局からの資料提供および委員会の資料収集をもとに調査研究を進め、調査の経過や調査結果をまとめたので、調査報告書を議長へ提出した。

新型コロナウイルス感染症の影響下におけるICTトリビンスプランについて

【委員会の意見】

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を受けなかった事業は、外国語・国際理解教育の推進や校務の支援、快適な学習環境の整備などが挙げられる。このプランで早期から計画的に行われてきた事業であり、人的配置が円滑にできていた結果であると考ええる。

・文部科学省作成の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」(「学校の新しい生活様式」)の要

約や「児童生徒、教職員の感染が判明した場合」「児童生徒、教職員が濃厚接触者となった場合」等のケースを想定した児童生徒の出席停止の考え方を保護者に対して周知し、保護者の安心を拡充する必要があると考ええる。

吉田町学力調査について

【委員会の意見】

・学力向上も大切ではあるが、学力調査と同時に行われる「意識調査の結果」をより活用し、「確かな学力」を定着させるための資質向上を図ることが必要であると考ええる。

吉田町学力調査及び意識調査のスケジュール (令和2年度)

吉田町学力調査 (委託先：ベネッセ 教科：国算理 学習意識調査)					
11月		2月		3月	
各 学 校	11/25 吉田町学力調査・学習状況調査実施 (小1～小5)	2/5 学力向上担当者会議 ⇒各学校で分析 【出席者】 ・各学校研修主任 ・ベネッセ 【内容】 ・ベネッセからの結果に基づき学力調査について分析する。	左記を受け、各学校研修主任から各校教職員に説明。 ⇒学級担当は学級において課題のある2～3問程度の設問に対する回答の分析を行う。 ⇒学年共通課題に対して、学年単位で分析、対策を立てる。	2/19 学力向上担当者会議 ⇒各学校において教科ごとの課題対策検討 【出席者】 ・各学校研修主任 【内容】 ・各学校から考察結果提出 ・来年度の方向性を決定	・各学校は個人票を児童に配布 (配布時期は各学校によって異なる。) ・事業のまとめ ・事業実施報告 (各学校同じ様式で提出) ・課題を授業に反映させる。
	11/30 ・各学校からベネッセに学力調査提出				

◎ベネッセ結果が届いたら、各学校は、並行して指導開始
(出典：学校教育課からの提供資料を基に当委員会において作成)



委員長
蒔田 昌代

【まとめ】
TCTトリビンスプランによる空調設備などの教育環境整備に加え、吉田町学力調査、全国学力・学習状況調査などの学力調査による学力向上を目指した。

また、意識調査の活用による児童・生徒の「確かな学力」の基礎力向上を図るシステムの充実により、「自らの可能性を広げ、人生をより豊かにする」という目的を達成することを望む。

産業建設常任委員会報告

調査事項

地場産業の活性化について

令和元年6月4日に開催した委員会において、調査事項を上記に決定した。地場産業のうち「しらす加工業」「養鰻業・うなぎ加工業」「機織業（細幅織物業）」について調査することとし、調査項目を「補助金」「外部団体との連携」「PR事業」「総合計画との関連」についての4項目とした。

調査は、担当課から調査項目を聴取し、必要に応じて書類・資料などの提出を要求した。これらを基に、委員会でもとめた調査報告書を令和3年2月10日に議長へ提出した。

【調査目的】

町は総合計画の基本理念において「賑わいが生まれ、活力みなぎる町づくり」を掲げその基本理念における施策の大綱の一つを「活力あふれる産業振興の町づくり」としている。そこで各産業のさらなる発展のため地場産業の活性化について調査研究をする。

した補助制度を設けていることは理解できたが、その交付実績については更なる上積みを目指したい。

そのためには、町は他自治体の補助制度の研究や対象者のニーズを的確に把握し、現行の補助制度の見直しや新たな補助制度について検討されたい。

委員会の意見

① 補助金について

町が、創意工夫を凝ら

外部団体と日頃から交流に努めるとともに、吉田町産業委員会などを活用

② 外部団体との連携について

PRにおいては、「しらすのまどぐち」が開設され、情報発信拠点が出来た事は大きな成果と言える。

③ PR事業について

第5次吉田町総合計画後期基本計画における「現状と課題」の課題解消に向け、「4年後の姿」に

④ 総合計画との関連について

今後はしらすだけでなく各種地場産品を取り扱うとのことなので、一過性のものとならないよう有効活用され、地場産業を含む町の魅力の発信に尽力されたい。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響で多くのイベントが中止となっている。

ホームページやSNSなどのデジタルツールの更なる活用について検討し、情報発信力を低下させないよう努力されたい。

【まとめ】

本調査によって、調査対象とした地場産業に対する当局の取り組みのほか、より注力が必要と思われる箇所などが把握できた。

当委員会からの意見が、当町地場産業はもとより、町全体の活性化の一助となることを期待する。

委員長 三輪美由紀



細幅織物機器



しらす加工

question

問

コロナ禍での生活・事業支援策は

answer

答

第3弾の商品券発行を計画

新型コロナウイルス感染症が拡大して1年が経過した。

経済が落ち込み、昨年の国内GDPはマイナス5%台と言われている。減収の家庭や減益の事業所への実効ある支援施策が必要と考え質問した。

問 吉田町内における

経済の落ち込みは他地域と比較してどうか。

答 町内の落ち込みを示したデータはないが、商工会からの報告などから特に飲食業が大きな影響を受けていると認識している。

問 地域経済の回復を

目指す事業所への新たな支援策が必要ではないか。

答 これまで2回のプレミアム付商品券発

行事業を実施してきたが、第1弾、第2

弾とも75%以上の事業者

に事業効果があったこと、事業者・利用者双方から再度の実施を望む声が寄せられている。

小規模事業者への経済的な支援策や町民の消費活動への後押し、町の活性化に一定の効果があったと受け止めている。

これらの状況を踏まえ、プレミアム付

商品券発行事業が町の経済対策として最

良のメリットがある

と考え、これまでの発行額を大幅に上回る規模を予定している。

また、中小企業への支援も引き続き継続していく。

問

非正規労働者や外国人などが解雇や賃金の切り下げで生活が困窮している例を聞く。相談窓口や生活支援にどう対応しているか。

答 収入が減少した世帯への生活支援として、社会福祉協議会を実施主体として生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金の特例貸付を行っている。保証人を必要とせず、20万円を上限に無利子で貸付を行う事業。

2月末までに182件が承認されている。(昨年実績6件) 住居を失う恐れが

生じている方には、

家賃相当額を支給する住居確保給付金事業を実施しており、2月末までに34件の支給が決定している。(昨年度2件)

生活が困窮したすべての方々に対し、必要な支援を提供するよう努めている。さらに、「ワンス

トップ相談窓口」の設置や通訳者2名が外国人の相談支援を行う「吉田町多文化共生総合相談窓口」を開設した。

相談者のニーズに応じた支援が継続的に行われるよう努めていく。



プレミアム付商品券 (第2弾)



大石 巖 議員

令和2年度 吉田町議会議員研修会

3月定例会に向けた

「地方財政制度の基本・健全化の要点」と

「議員の視点」

講師 立命館大学 政策科学部教授 森 裕之氏

令和3年2月3日(水)に、議会初のリモート形式にて議員研修会を行った。

一、地方財政制度の基本的なしくみ・構造

二、地方財政の指標と分析

三、財政健全化法の内容と自治体の課題

の3つの内容について、森教授から講義をいただいた。

講義は、まず、地方財政の概要について説明いただいた後、吉田町の歳出について、目的別・性質別の2つの観点から、類似団体と比較してどういったところに特徴があるのかご教授いただいた。

また、講義の最後のテーマである当町の財政運営の課題のなかでは、一般財源

目的別歳出の特徴として、
 ・衛生費が高い
 ・民生費・商工費・教育費が低い
 は、性質別歳出の特徴として
 ・補助費が高い
 ・人件費・扶助費・物件費が低い
 といったことが挙げられた。

目的別…行政目的に着目
 例 総務費 民生費
 ・性質別…経費の経済的な性質に着目
 例 人件費 物件費



の使途や歳出の内容について注意する、財政調整基金の機動的運用や減収補填債の活用など、3月定例会における当初予算審議の着目点となる事項もご教授いただき、大変有意義な研修会となった。

令和2年度 議会改革目標に対する議会の自己評価の結果

目標	取組内容	評価	評価理由
審議の充実	<ul style="list-style-type: none"> より良い議案審議が行われるよう、新たな議会運営を検討し実行する。 本会議中の質疑数を対前年度150%以上に増やす。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 議員間の勉強会において疑問点について活発に議論し、議案の内容確認では多くの質問が出た。 論点整理の前に自由討議の時間を設け活発な意見交換を行った。 質疑数は32%増加したが、取組目標には少し足りなかった。 議会運営委員会にて、審議方法や一般質問の進め方の改善を検討している。
町民意見の反映	<ul style="list-style-type: none"> 町民意見や議員間の情報共有化のために議員懇談会を開催し、町民の意見を議会に反映させる。 	×	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において、議会報告会の中止を決定したため、議会活動としての町民意見の収集が困難であったため、議会活動に反映できなかった。 懇談会が開かれることが少なく、開催時においても町民意見の紹介が少なかった。
ICT活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> 議会のICT活用を推進するため、新たなシステムを調査し、試験運用する。 	△	<ul style="list-style-type: none"> グーグルの機能を議会活動で活用するために、情報伝達手段をGメールに統一し、情報の共有化を図った。しかし、他の機能活用には至らなかった。

※ 評価基準は『設定以上にできた⇒◎、設定どおりにできた⇒○、設定には足りなかった⇒△、出来なかった⇒×』

議会だより（第100号）のお詫びと訂正
 2月12日発行の議会だより9ページの表中に誤りがありました。以下の通り訂正しお詫びいたします。
 誤）西伊豆市 → 正）西伊豆町

第2回定例会（6月）のご案内

令和3年第2回吉田町議会定例会は6月1日（火）から開催予定です。

傍聴にお越しいただく際は、手指消毒など、新型コロナウイルス感染予防および拡大防止策にご協力下さいますようお願いいたします。

お問い合わせ 議会事務局 33-2141

まちの話題



犬の譲渡会



わかば保育園卒園記念 段ブロックで小山城製作



一樹会学生展



吉田町親子chromebook体験会

議会広報特別委員会

委員長 大石 巖
副委員長 楠元由美子
委員 福世 義己
盛 純一郎
中田 博之
山口 一博



令和2年、「新しい生活様式」への対応が必要とされる中、88人の傍聴がありました。また、「コロナ禍における税収不足への対策を期待します」「内容確認が多いので深い質疑を」など、貴重な意見を頂き、ありがとうございました。

議会の動きに、興味・関心を示されている方々に響き、幅広い世代に親しまれる「議会だより」を目指し、紙面づくりに精進していきます。

(K・Y)

あとがき

議会フェイスブックから情報を発信中。

こちらからどうぞ

<https://www.facebook.com/yoshidachougikaiict>

議会活動の様子をご覧ください、ご意見をお寄せください。



(QRコード)